

四半期報告書

(第16期第1四半期)

自 平成24年9月1日

至 平成24年11月30日

株式会社 メディア工房

東京都港区赤坂四丁目2番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 黒川 真
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 黒川 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高（千円）	637,307	617,027	2,640,641
経常利益（千円）	121,840	168,124	635,995
四半期（当期）純利益（千円）	60,184	105,972	346,983
四半期包括利益又は包括利益（千円）	60,184	105,972	346,983
純資産額（千円）	1,237,056	1,525,788	1,533,046
総資産額（千円）	2,119,207	2,677,425	2,805,391
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,191.63	2,079.28	6,837.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,133.16	2,009.64	6,546.05
自己資本比率（%）	57.5	56.3	54.0

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

平成24年10月30日において、当社の連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズの営む携帯電話販売事業を事業譲渡しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズの営む事業を、平成24年10月30日に譲渡いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 譲渡先名称

アルファインターナショナル株式会社

(2) 譲渡する事業の内容

携帯電話機等移動通信機器の販売

(3) 分離日

平成24年10月30日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかながら景気回復の兆しが見られたものの、欧州や中国等の対外経済環境を巡る不確実性が引き続き高く、輸出、生産、設備投資、個人消費ともに弱含みの状況で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業であるコンテンツ事業においては、コンテンツの質の向上、スマートフォン対応の強化、「LINE」等への配信網の拡大に努めてまいりました。結果として売上高612百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は276百万円（前年同期比20.8%増）と増収増益となりました。一方、業績不振であった携帯電話販売事業は、平成24年10月30日の事業譲渡に伴い撤退いたしましたため、連結での携帯販売事業の売上高は前年同期比において48百万円の減収となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高617百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益168百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益168百万円（前年同期比38.0%増）、四半期純利益105百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、モバイル向け及びPC向けに占いコンテンツ等を制作・配信するビジネスを中心に展開しております。

モバイル向けコンテンツにつきましては、モバイル市場全体のフィーチャーフォンからスマートフォンへのシフトが加速する中、コンテンツ業界でも大きな課題となっております「スマートフォンへの移行」をスムーズに行えるよう創意工夫をしております。フィーチャーフォン向けには、各移動体通信事業者の公式サイトへ月2本の新規コンテンツの投入を継続しました。また、スマートフォン向けには、アップストアへの継続的な有料コンテンツの配信、加えて新しいポータルサイトとなりつつある「LINE」への占い配信等を行うことにより、フィーチャーフォン向けコンテンツの売上高減少分を十分上回るだけの売上高を計上することになりました。当第1四半期でのスマートフォン向けのコンテンツの売上高は97百万円を計上しており、前事業年度で計上した年間売上高89百万円を既に超えております。

PC向けコンテンツにつきましては、市場全体が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入して、さらに、効果的なプロモーションを行うことにより、売上、利益とも維持に努めてまいりました。また、海外展開として、既に中国の「開心網」、「QQ.com」、「百度」、「SOHU.com」に配信をスタートさせており、韓国向けにも韓国最大級の占いサイト「フォーチュンエイド」へ占いコンテンツの提供をしております。

上記のほか、当社グループでは、コンテンツ事業としてシステム受託業務、ソーシャルメディア向けアプリケーション配信及び自社サイトの運営等を行っております。

以上の結果、コンテンツ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は612百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は276百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

② 美容関連事業

美容関連事業におきましては、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品の販売を行っておりますが、その売上高は少額であります。また、一方では新たな事業展開を模索してまいりました。

以上の結果、美容関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は0百万円（前年同期売上高0百万円）、営業損失は0百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

③ その他

業績が不振であった携帯電話販売事業は、平成24年10月30日において事業譲渡により完全に撤退しておりますため、当第1四半期連結累計期間より「その他」のセグメントに含め記載をしております。（参考 前年同期売上高52百万円、前年同期営業損失19百万円）

また、その他のセグメントには風水グッズ等の販売を含んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4百万円、営業損失9百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000
計	236,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,500	56,500	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	56,500	56,500	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	—	56,500	—	451,459	—	348,454

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,534	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 50,966	50,966	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,500	—	—
総株主の議決権	—	50,966	—

②【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂四丁目2番6号	5,534	—	5,534	9.79
計	—	5,534	—	5,534	9.79

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任監査役

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	富田 正造	平成24年11月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,775	1,257,490
売掛金	577,375	550,551
商品	11,389	4,018
仕掛品	20,333	18,825
貯蔵品	1,967	1,968
その他	159,256	220,754
貸倒引当金	△13,632	△10,493
流動資産合計	2,139,464	2,043,115
固定資産		
有形固定資産	270,699	261,010
無形固定資産		
のれん	9,140	4,303
その他	30,211	27,743
無形固定資産合計	39,351	32,046
投資その他の資産		
営業保証金	130,041	130,041
敷金及び保証金	120,407	108,380
その他	105,900	103,304
貸倒引当金	△473	△473
投資その他の資産合計	355,875	341,252
固定資産合計	665,926	634,309
資産合計	2,805,391	2,677,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,681	34,277
1年内返済予定の長期借入金	394,580	367,672
未払費用	137,682	146,674
未払法人税等	153,070	42,049
その他	42,206	145,757
流動負債合計	765,221	736,430
固定負債		
長期借入金	507,124	415,206
固定負債合計	507,124	415,206
負債合計	1,272,345	1,151,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	909,238	900,537
自己株式	△194,444	△194,444
株主資本合計	1,514,708	1,506,007
新株予約権	18,337	19,780
純資産合計	1,533,046	1,525,788
負債純資産合計	2,805,391	2,677,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	637,307	617,027
売上原価	194,640	203,473
売上総利益	442,666	413,554
販売費及び一般管理費	321,273	245,195
営業利益	121,392	168,358
営業外収益		
受取賃貸料	395	1,065
その他	1,848	389
営業外収益合計	2,243	1,454
営業外費用		
支払利息	1,511	1,543
その他	283	145
営業外費用合計	1,795	1,688
経常利益	121,840	168,124
特別利益		
新株予約権戻入益	1,700	162
特別利益合計	1,700	162
特別損失		
事業撤退損	—	11,515
特別損失合計	—	11,515
税金等調整前四半期純利益	123,540	156,770
法人税、住民税及び事業税	55,945	40,965
法人税等調整額	7,410	9,832
法人税等合計	63,355	50,798
少数株主損益調整前四半期純利益	60,184	105,972
四半期純利益	60,184	105,972

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,184	105,972
四半期包括利益	60,184	105,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,184	105,972
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年財務省令第86号)並びに平成24年1月25日公布の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年財務省令第10号))に伴い、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(200%定率法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	10,027千円	7,453千円
のれんの償却額	4,594千円	1,434千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	103,537	2,050	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき普通株式2,738株の自己株式の消却を決議し、平成23年10月31日に実施しました。

この結果、自己株式が96,203千円減少し、利益剰余金が同額減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	114,673	2,250	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ事 業	美容関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	584,122	154	584,276	53,030	637,307	—	637,307
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	2,479	2,479	△2,479	—
計	584,122	154	584,276	55,510	639,786	△2,479	637,307
セグメント利益又は セグメント損失(△)	229,046	△514	228,532	△19,424	209,108	△87,715	121,392

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話並びに付属品の販売、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△87,715千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,735千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ事 業	美容関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	612,436	135	612,571	4,455	617,027	—	617,027
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	1,274	1,274	△1,274	—
計	612,436	135	612,571	5,730	618,302	△1,274	617,027
セグメント利益又は セグメント損失(△)	276,653	△231	276,421	△9,886	266,535	△98,176	168,358

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△98,176千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,926千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、携帯電話販売事業の撤退に伴い、報告セグメントを従来の「コンテンツ事

業」、「携帯電話販売事業」及び「美容関連事業」の3区分から、「コンテンツ事業」及び「携帯電話販売事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

事業分離

当社は、連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズの営む事業を、平成24年10月30日に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

アルファインターナショナル株式会社

② 分離した事業の内容

携帯電話機器等移動通信機器の販売

③ 事業分離を行った主な理由

株式会社MKコミュニケーションズは、平成20年より携帯電話機器の店舗販売事業を行ってまいりました。しかしながら、携帯電話販売の競争激化、販売店舗の寡占化などにより、前連結会計年度においては営業損失を計上する結果となりました。そのため、今後の携帯電話販売事業の将来性を含め検討した結果、携帯電話販売事業から撤退するため事業譲渡を行うことにいたしました。

④ 事業分離日

平成24年10月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡損失 970千円

② 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 7,013千円

固定資産 19,721千円

資産合計 26,734千円

③ 会計処理

移転したことによって受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業にかかる資産の適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

携帯電話販売事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成24年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	1,191円63銭	2,079円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	60,184	105,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	60,184	105,972
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,506	50,966
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	1,133円16銭	2,009円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,606	1,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 5 回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式数 420株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社の連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズが、平成22年 3 月29日付で東京地方裁判所に提起しておりました保証金 1 億 2 千万円の返還を求める訴訟は、平成24年 4 月18日付東京地方裁判所並びに平成24年 9 月25日付東京高等裁判所の判決で勝訴しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月15日

株式会社メディア工房

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。